



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年11月12日

上場取引所 名

上場会社名 中部証券金融株式会社  
コード番号 8513 URL <http://www.chusyokin.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 湯本 崇雄

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 村瀬 洋

TEL 052-251-1301

四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	480	6.6	84	46.3	107	40.2	72	66.7
24年3月期第2四半期	451	△6.6	57	△18.3	76	△34.9	43	△41.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	18.19	—
24年3月期第2四半期	10.91	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	50,329	3,052	6.1
24年3月期	51,284	3,360	6.6

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 3,052百万円 24年3月期 3,360百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	8.00	8.00
25年3月期	—	—	—	8.00	8.00
25年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	900	0.1	110	△5.7	160	△0.2	100	△36.2	25.17

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期2Q	4,000,000 株	24年3月期	4,000,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

25年3月期2Q	27,962 株	24年3月期	26,762 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	3,972,963 株	24年3月期2Q	3,974,122 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書	
第2四半期累計期間 .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(4) セグメント情報等 .....	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	7
(6) 重要な後発事象 .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間(平成24年4月1日から同年9月30日までの6か月間)のわが国経済は、東日本大震災に関連する復興需要により底堅い内需を確認することができました。一方外部環境に目を移しますと、長引く欧州債務問題や中国の成長鈍化から世界的な景気減速懸念が広がり、これを受けて秋口からは各国で金融緩和を強化する動きが強まりました。

株式市況についてみますと、10,109円で始まった日経平均株価は、欧州債務問題を背景に下落を続け、6月上旬には一時8,295円まで値を下げました。その後欧州や米国の金融緩和策に対する期待から9,000円台を回復する場面も見られましたが、9月に入ると日中関係が悪化し、対中貿易の先行きに不透明感が強まり、企業業績の悪化懸念が株価の上値を抑える展開となりました。最終的に当第2四半期末は、前事業年度末(10,083円)に対し、12.0%下落の8,870円で取引を終えました。この間、当第2四半期末の3市場信用取引残高は1兆2,963億円と、前事業年度末(1兆3,892億円)に比べ6.7%の減少となりました。

こうした環境の下、当社の資金運用状況をみますと、まず、貸付金の期中平均残高は49億円と、一般貸付金が減少し、前年同四半期(60億円)比10億円の減少となりました。

貸付金以外の運用面をみますと、有価証券投資の期中運用平均残高は403億円と、前年同四半期(370億円)比32億円の増加となりました。また借入有価証券代り金の期中平均残高は52億円と、前年同四半期(73億円)比21億円の減少となっております。

こうした運用状況の下、当期の営業収益は4億80百万円と有価証券利息配当金の増収を主因として前年同四半期(4億51百万円)比29百万円の増収となりました。営業費用は支払手数料の減少により1億41百万円と、前年同四半期(1億43百万円)より2百万円減少しました。また、一般管理費は物件費の増加を主な要因として2億55百万円と、前年同四半期(2億49百万円)比5百万円の増加となりました。

この結果、当第2四半期の営業利益は84百万円と、前年同四半期(57百万円)比26百万円の増益となりました。また、これに営業外損益を加減算した経常利益は1億7百万円と、前年同四半期(76百万円)比30百万円の増益となりました。今期は特別損益の計上がなく、税金費用を減算した四半期純利益は72百万円と、前年同四半期(43百万円)比28百万円の増益となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末の総資産は、投資有価証券が増加となった一方で、一般貸付金及び未収入金の減少等を主な要因として、503億29百万円と、前事業年度末に比べ9億54百万円の減少となりました。負債は、運用残高の減少に伴い、コールマネーによる短期資金調達が増加し、472億76百万円と、前事業年度末比6億47百万円減少しました。また純資産は30億52百万円と、その他有価証券評価差額金が前事業年度末から減少したことにより、3億7百万円の減少となりました。

### (3) 業績予想に関する定性的情報

わが国経済は、各国で実施された金融緩和策による景気の持ち直しを期待する一方で、依然として続く欧州債務不安から、国際金融市場の不透明感は未だ拭いきれない状況が続いております。

こうした想定の下、当社といたしましては、中部地区における証券金融の専門機関として、証券界及び投資家の多様化するニーズ等に適切かつ機動的に対応し、貸付金残高の確保等に努めてまいります。

平成25年3月期の業績予想につきましては、前回(平成24年8月3日)公表の予想値から変更しておりません。

また、業績予想につきましては、さまざまな不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は公表予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表  
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	989,161	1,408,791
有価証券	300,402	—
貸借取引貸付金	501,541	665,622
一般貸付金	4,802,423	4,636,355
貸借取引貸付有価証券	6,406	5,959
借入有価証券代り金	5,172,459	5,175,126
未収入金	5,749,064	1,291,594
その他	280,015	183,202
流動資産合計	17,801,474	13,366,652
固定資産		
有形固定資産	50,767	49,366
無形固定資産	134,631	103,354
投資その他の資産		
投資有価証券	32,715,626	36,038,606
繰延税金資産	—	94,947
その他	602,121	697,067
貸倒引当金	△20,085	△20,085
投資その他の資産合計	33,297,662	36,810,536
固定資産合計	33,483,061	36,963,257
資産合計	51,284,535	50,329,910
<b>負債の部</b>		
流動負債		
コールマネー	9,500,000	8,000,000
短期借入金	35,500,000	35,800,000
未払金	326,040	1,025,855
未払法人税等	103,817	33,707
貸付有価証券代り金	6,406	5,959
担保金	131,000	131,000
預り金	7,647	5,651
預り有価証券	6,406	5,959
賞与引当金	18,465	18,703
役員賞与引当金	6,500	2,950
その他	78,813	90,539
流動負債合計	45,685,097	45,120,326
固定負債		
長期借入金	2,000,000	2,000,000
繰延税金負債	89,939	—
退職給付引当金	107,429	114,729
役員退職慰労引当金	41,944	41,944
固定負債合計	2,239,312	2,156,673
負債合計	47,924,410	47,276,999

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	191,000	191,000
圧縮記帳積立金	18,857	18,722
別途積立金	1,530,000	1,530,000
繰越利益剰余金	1,115,426	1,156,054
利益剰余金合計	2,905,284	2,945,777
自己株式	△6,132	△6,384
株主資本合計	3,099,152	3,139,393
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	260,973	△86,482
評価・換算差額等合計	260,973	△86,482
純資産合計	3,360,125	3,052,910
負債純資産合計	51,284,535	50,329,910

(2) 四半期損益計算書  
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業収益		
貸付金利息	77,720	67,098
借入有価証券代り金利息	3,273	2,298
受取手数料	3,033	3,152
有価証券貸付料	585	660
有価証券利息配当金	366,531	407,700
営業収益合計	451,143	480,909
営業費用		
支払利息	96,430	97,847
支払手数料	46,189	42,712
有価証券借入料	969	853
営業費用合計	143,588	141,412
営業総利益	307,555	339,497
一般管理費	249,789	255,011
営業利益	57,765	84,485
営業外収益		
投資有価証券売却益	739,704	904,749
デリバティブ取引運用益	62,445	—
その他	1,376	1,612
営業外収益合計	803,525	906,362
営業外費用		
投資有価証券売却損	779,083	535,568
デリバティブ取引運用損	—	331,650
その他	5,553	16,135
営業外費用合計	784,636	883,354
経常利益	76,654	107,493
特別損失		
固定資産除却損	23	—
投資有価証券評価損	1,096	—
特別損失合計	1,120	—
税引前四半期純利益	75,534	107,493
法人税、住民税及び事業税	33,089	33,718
法人税等調整額	△901	1,496
法人税等合計	32,187	35,214
四半期純利益	43,346	72,278



(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

当社の事業は、有価証券を担保とした貸付業務及び有価証券運用業務並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。